

## 巻頭の辞

BJ ジャーナル編集長  
堀井恵子

このところ、今までになく日本語教育という言葉がメディアに登場するようになりました。労働人口減少の対策として政府が外国人材受け入れ拡大方針を打ち出し、2018年11月に改正入管法が成立、2019年4月から単純労働を含む大量の外国人労働者の受け入れが決定したことを受けた結果です。

ビジネス日本語教育は日本語を使って仕事をする外国人を支援することを目的としています。ビジネス日本語研究会のこれまでの積み重ねを基に今後の日本社会に貢献できることが増えるのではと予想されますが、そのためにもビジネス日本語教育研究がより盛んになることが必要だと考えます。

ビジネス日本語研究会が発足してから9年目、昨年度からビジネス日本語教育研究に特化した研究誌BJジャーナルを創刊、この度、第2号の発行となりました。

第2号には投稿論文から査読の結果、研究論文2編、実践報告1篇、そして研究・実践ノート1篇が掲載されています。刊行にあたり、ご協力くださった会員のみなさま、ありがとうございました。

引き続き、BJジャーナルの発行を行い、BJ教育研究の質的向上が図れればと願っています。

第3号の募集も間もなく始まります。今後、社会からのニーズが一層高まると思われるビジネス日本語教育に関する研究の活性化のため、多くの方からの投稿を期待しています。

応募要領は研究会ホームページをご覧ください。